

平成 2 4 年度

江別市各会計決算説明書

江 別 市

目 次

総 括	1
一般会計決算の概要	2
一般会計決算の推移	6
一般会計決算の前年度対比	8
一般会計決算の財源推移	11
国民健康保険特別会計決算の概要	12
過去3ヵ年の国民健康保険の状況	15
後期高齢者医療特別会計決算の概要	16
過去3ヵ年の後期高齢者医療の状況	18
介護保険特別会計決算の概要	19
過去3ヵ年の介護保険の状況	21
基本財産基金運用特別会計決算の概要	22
各会計決算規模の推移	24
各会計決算の概況	26
各会計性質別分析表	27
税負担の状況	28
公営企業の状況	29
市債の状況	30
財産の状況	31
地方債目的別現在高の状況	32
地方債借入先及び利率別現在高の状況	32
市税の徴収実績	34
一般会計決算目的別性質別歳出分析表	36
一般会計決算目的別臨時経常別分析表	38
一般会計決算性質別臨時経常別分析表	40
一般会計決算給与費明細書	41
決算の概要	43
一般会計（政策別）	45
一般会計（歳入）	107
一般会計（歳出）	143
特別会計（歳出）	213
国民健康保険特別会計	215
後期高齢者医療特別会計	231
介護保険特別会計	235
基本財産基金運用特別会計	251

総括

一般会計決算の概要

はじめに

1 平成24年度における国の財政運営

平成24年度の国内経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られました。しかしその後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。こうした状況に対して、国は、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定し、この対策の効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しを期待する中で、平成25年度を迎えました。

国の平成24年度当初予算は、東日本大震災からの復興と日本経済の成長戦略の実現を柱に据えて編成されました。地方に関しては、中期財政フレーム(平成24年度～26年度)に基づき、一般財源総額については平成23年度と同水準を確保することとされました。その後、1月には日本経済再生に向けた第一弾と位置付ける緊急経済対策を決定し、大型の補正予算編成に取り組みました。

こうした状況の中、地方財政においては、社会保障関係経費の増加や地域経済の基盤強化に対応する必要があり、消費税の引き上げなどの制度改正による影響を視野に入れながら、歳入・歳出を見直し、財政の弾力性を確保していく必要があります。

2 平成24年度における江別市の財政運営

平成24年度は、地方の一般財源総額確保の方針のもとで、地方交付税は前年度より増加いたしましたが、市税は、土地・家屋の評価替えにより固定資産税等が減収となったことなどから、一般財源総額は前年度より減少となりました。さらに、歳出でも、前年度に引き続き大雪により、除排雪経費で追加補正を行うなど、厳しい財政運営となりました。このような中で、引き続き起債の抑制に取り組み、将来にわたる財政負担の軽減に取り組みました。

また、第5次江別市総合計画の基本政策に加え、「元気で安心できる、人にやさしい街」「子どもを産み育てる環境が整う教育・文化あふれる街」「地域の特性を活かした産業を生み出す街」「環境に配慮したみどりあふれる街」「立ち止まらない市政改革のもと、市民が参加する市民協働の街」の5つの街づくりの考え方のもとに、人口減少への対応、企業立地、子育て支援、環境、安全安心などに重点的に取り組みました。

一般会計

1 決算規模及び収支状況

平成24年度における決算額は、

歳入 39,716,749 千円

歳出 39,178,332 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では289,002千円(0.7%)の増加、歳出では441,471千円(1.1%)の増加となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、538,417千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源(3,073千円)を控除した実質収支は、535,344千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(576,239千円)を控除した単年度収支は40,895千円の赤字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(291,883千円)及び地方債繰上償還金(25,519千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(398,000千円)を控除した実質単年度収支は、121,493千円の赤字決算となりました。

2 歳入の状況

平成24年度の歳入決算額は、39,716,749千円となり、前年度に比べて289,002千円(0.7%)の増加となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は12,016,369千円で、前年度に比べて290,299千円(2.4%)の減少となり、もう一方の柱である地方交付税は10,775,813千円で、主に普通交付税における社会福祉費や高齢者保健福祉費等の需要額の増加、固定資産税等の収入額の減少などにより186,413千円(1.8%)の増加となりました。

次に臨時収入である市債は3,116,001千円で、公営住宅建設事業債の増などにより453,830千円(17.0%)の増加となりました。市債の主な内訳としては、地方道路等整備事業に495,600千円、都市計画事業に263,700千円、公営住宅建設事業に137,000千円、消防施設整備事業に152,000千円、義務教育施設整備事業に105,100千円、臨時財政対策債に1,854,401千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は、5,511,609千円で16,864千円(0.3%)増加し、道支出金は緊急雇用創出推進事業費補助金の減などにより2,141,186千円で118,911千円(5.3%)の減少となりました。また、財産収入は土地売払収入の増などにより319,018千円で122,389千円(62.2%)の増加、繰入金は財政調整基金の基金取崩しの増などにより707,970千円で222,244千円(45.8%)の増加、諸収入は制度融資の預託額の減などにより1,641,726千円で314,006千円(16.1%)の減少となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は16,509,403千円で前年度と比較し154,457千円(0.9%)の減少となりました。自主財源の構成比は市税が減少したことなどにより41.6%となり、前年度の42.3%と比較して減少しました。

国の財政健全化や地方分権を踏まえ、自主・自立のまちづくりを進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であり、自主財源の一層の強化が求められることから、歳入の大宗を占める市税等の歳入構成比率を高めていくためにも、収納率の向上に引き続き努力するとともに、産業の振興等を図ることにより税源の涵養に努めてまいります。

3 歳出の状況

平成24年度の歳出決算額は、39,178,332千円となり、前年度に比べて441,471千円(1.1%)の増加となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は20,376,406千円(構成比52.0%)で、前年度に比べて116,858千円(0.6%)の減少となり、投資的経費は3,379,373千円(構成比8.6%)で725,115千円(27.3%)の増加、その他の経費は15,422,553千円(構成比39.4%)で166,786千円(1.1%)の減少となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が6,808,283千円(構成比17.4%)で前年度と比べて0.7%の減少、扶助費が8,739,407千円(構成比22.3%)で0.8%の減少、公債費が4,828,716千円(構成比12.3%)で0.1%の増加となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は1,369,768千円で前年度に比べて970,589千円(243.1%)の増加、単独事業は2,009,605千円で245,474千円(10.9%)の減少となっています。

なお、主要な事業内容としては、江別駅跨線人道橋整備工事、江別の顔づくり事業、新栄団地建替事業、学校大規模改造事業のほか、道路橋梁、公園等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、物件費が5,151,609千円で前年度に比べて265,440千円(4.9%)の減少、補助費等が1,027,892千円で152,684千円(12.9%)の減少、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が6,246,372千円で172,765千円(2.8%)の増加となっています。

4 地方債現在高の状況

平成24年度における地方債元利償還金は4,828,304千円で、前年度に比べて2,747千円(0.1%)の増加となり、このうち元金は2.0%の増加、利子は13.8%の減少となっています。また、平成24年度末における地方債現在高は35,573,773千円で、前年度の36,773,328千円と比べると1,199,555千円(3.3%)の減少となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を計るうえで有効な機能を有しているものですが、今後も、事業の重要度や緊急度等の選択に意を用いるとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、発行の抑制、利子負担の抑制を基本として、将来的な財政運営を勘案し、慎重かつ計画的な発行に努めてまいります。

む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国内経済が緩やかに回復し、企業収益や雇用環境の改善が期待されてはいるものの、円安や燃油価格高騰などの不安要素もあり、依然として厳しい経済状況が続いていくことが予想されます。

こうした中で、地方自治体においては、社会保障等の歳出増加に対応し、市民に安全安心な生活を提供する必要があり、今後も、まちの活力を維持し、持続可能で強い経済力を持った自主・自立のまちづくりを進めるために、引き続き市民と行政の協働を基本としながら、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的な財政運営の推進に努めてまいります。

一 般 会 計

歳入決算の状況

項 目	平成 20 年度			平成 21 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
市 税	12,670,674	32.8	100	12,394,347	29.5	△ 2.2	98	12,238,019	27.8
市 民 税	5,617,787	14.5	100	5,537,218	13.2	△ 1.4	99	5,307,859	12.1
固定資産税	5,179,123	13.4	100	5,032,435	12.0	△ 2.8	97	5,088,940	11.6
市たばこ税	711,624	1.9	100	684,280	1.6	△ 3.8	96	691,070	1.5
そ の 他	1,162,140	3.0	100	1,140,414	2.7	△ 1.9	98	1,150,150	2.6
地方交付税	9,469,690	24.5	100	9,839,705	23.4	3.9	104	10,350,232	23.5
国庫支出金	3,614,815	9.4	100	6,466,523	15.4	78.9	179	5,548,953	12.6
市 債	1,943,702	5.0	100	2,524,000	6.0	29.9	130	6,055,858	13.8
そ の 他	10,939,145	28.3	100	10,849,611	25.7	△ 0.8	99	9,778,220	22.3
合 計	38,638,026	100.0	100	42,074,186	100.0	8.9	109	43,971,282	100.0

性質別歳出決算の状況

項 目	平成 20 年度			平成 21 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,873,811	18.0	100	6,819,283	16.4	△ 0.8	99	6,941,547	16.0
物 件 費	4,715,724	12.4	100	5,020,217	12.1	6.5	106	5,128,732	11.8
維持補修費	1,041,731	2.7	100	1,157,446	2.8	11.1	111	1,439,283	3.3
扶 助 費	6,541,066	17.2	100	6,972,129	16.8	6.6	107	8,475,096	19.6
補 助 費 等	1,825,113	4.8	100	3,926,877	9.5	115.2	215	1,049,943	2.4
普通建設事業費	2,412,442	6.3	100	2,824,432	6.8	17.1	117	4,913,501	11.3
補助事業費	462,938	1.2	100	483,192	1.2	4.4	104	864,283	2.0
単独事業費	1,949,504	5.1	100	2,341,240	5.6	20.1	120	4,049,218	9.3
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公 債 費	5,084,594	13.4	100	4,553,960	11.0	△ 10.4	90	4,586,398	10.6
繰 出 金	4,633,424	12.2	100	5,006,122	12.0	8.0	108	5,993,457	13.8
そ の 他	4,959,598	13.0	100	5,249,897	12.6	5.9	106	4,852,281	11.2
合 計	38,087,503	100.0	100	41,530,363	100.0	9.0	109	43,380,238	100.0

決算の推移

(単位:千円、%)

22年度		平成23年度				平成24年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
△ 1.3	97	12,306,668	31.2	0.6	97	12,016,369	30.3	△ 2.4	95
△ 4.1	94	5,237,140	13.3	△ 1.3	93	5,391,297	13.6	2.9	96
1.1	98	5,118,877	13.0	0.6	99	4,761,941	12.0	△ 7.0	92
1.0	97	786,759	2.0	13.8	111	771,626	1.9	△ 1.9	108
0.9	99	1,163,892	2.9	1.2	100	1,091,505	2.8	△ 6.2	94
5.2	109	10,589,400	26.9	2.3	112	10,775,813	27.1	1.8	114
△ 14.2	154	5,494,745	13.9	△ 1.0	152	5,511,609	13.9	0.3	152
139.9	312	2,662,171	6.8	△ 56.0	137	3,116,001	7.8	17.0	160
△ 9.9	89	8,374,763	21.2	△ 14.4	77	8,296,957	20.9	△ 0.9	76
4.5	114	39,427,747	100.0	△ 10.3	102	39,716,749	100.0	0.7	103

(単位:千円、%)

22年度		平成23年度				平成24年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
1.8	101	6,855,217	17.7	△ 1.2	100	6,808,283	17.4	△ 0.7	99
2.2	109	5,417,049	14.0	5.6	115	5,151,609	13.2	△ 4.9	109
24.3	138	1,410,389	3.6	△ 2.0	135	1,403,004	3.6	△ 0.5	135
21.6	130	8,812,054	22.7	4.0	135	8,739,407	22.3	△ 0.8	134
△ 73.3	58	1,180,576	3.1	12.4	65	1,027,892	2.6	△ 12.9	56
74.0	204	2,654,258	6.8	△ 46.0	110	3,379,373	8.6	27.3	140
78.9	187	399,179	1.0	△ 53.8	86	1,369,768	3.5	243.1	296
73.0	208	2,255,079	5.8	△ 44.3	116	2,009,605	5.1	△ 10.9	103
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.7	90	4,825,993	12.5	5.2	95	4,828,716	12.3	0.1	95
19.7	129	6,073,607	15.7	1.3	131	6,246,372	15.9	2.8	135
△ 7.6	98	1,507,718	3.9	△ 68.9	30	1,593,676	4.1	5.7	32
4.5	114	38,736,861	100.0	△ 10.7	102	39,178,332	100.0	1.1	103

一般会計決算の前年度対比

1 目的別対比(歳入)

(単位:千円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			比較		
	予算現額	決算額	Aに対する 収入率 C	予算現額	決算額	Dに対する 収入率 F	予算現額	決算額	収入率 F-C
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
市	12,137,000	12,306,668	101.4	11,948,000	12,016,369	100.6	△189,000	△290,299	△0.8
地方譲与税	424,000	435,656	102.7	439,000	406,109	92.5	15,000	△29,547	△10.2
利子割交付金	37,000	38,806	104.9	33,700	31,691	94.0	△3,300	△7,115	△10.9
配当割交付金	7,000	13,074	186.8	13,600	13,547	99.6	6,600	473	△87.2
株式等譲渡所得割交付金	4,000	3,420	85.5	1,900	3,720	195.8	△2,100	300	110.3
地方消費税交付金	984,000	1,023,125	104.0	1,040,000	1,028,843	98.9	56,000	5,718	△5.1
自動車取得税交付金	70,000	72,826	104.0	74,000	86,741	117.2	4,000	13,915	13.2
ゴルフ場利用税交付金	4,200	5,506	131.1	3,000	1,828	60.9	△1,200	△3,678	△70.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	360	315	87.5	300	315	105.0	△60	0	17.5
地方特例交付金	152,000	142,157	93.5	67,413	67,413	100.0	△84,587	△74,744	6.5
地方交付税	10,442,349	10,589,400	101.4	10,657,281	10,775,813	101.1	214,932	186,413	△0.3
交通安全対策特別交付金	26,000	22,589	86.9	21,000	22,530	107.3	△5,000	△59	20.4
分担金及び負担金	312,058	301,465	96.6	315,128	313,719	99.6	3,070	12,254	3.0
使用料及び手数料	833,386	817,504	98.1	819,875	816,337	99.6	△13,511	△1,167	1.5
国庫支出金	5,692,713	5,494,745	96.5	6,749,531	5,511,609	81.7	1,056,818	16,864	△14.8
道支支出金	2,396,335	2,260,097	94.3	2,228,332	2,141,186	96.1	△168,003	△118,911	1.8
財産収入	156,305	196,629	125.8	322,726	319,018	98.9	166,421	122,389	△26.9
寄附金	9,262	9,092	98.2	3,532	3,378	95.6	△5,730	△5,714	△2.6
繰入金	636,966	485,726	76.3	813,360	707,970	87.0	176,394	222,244	10.7
繰越金	591,044	591,044	100.0	690,886	690,886	100.0	99,842	99,842	0.0
諸収入	2,031,843	1,955,732	96.3	1,693,033	1,641,726	97.0	△338,810	△314,006	0.7
市債	3,167,671	2,662,171	84.0	3,928,601	3,116,001	79.3	760,930	453,830	△4.7
合計	40,115,492	39,427,747	98.3	41,864,198	39,716,749	94.9	1,748,706	289,002	△3.4

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			比較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 執行率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 執行率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	執行率 F-C
議会費	293,901	291,067	99.0	252,789	250,597	99.1	△41,112	△40,470	0.1
総務費	7,891,200	7,796,516	98.8	8,094,022	7,941,021	98.1	202,822	144,505	△0.7
民生費	11,090,384	10,722,855	96.7	11,049,082	10,815,600	97.9	△41,302	92,745	1.2
衛生費	2,311,602	2,271,479	98.3	2,275,604	2,207,789	97.0	△35,998	△63,690	△1.3
労働費	284,843	274,351	96.3	88,771	88,432	99.6	△196,072	△185,919	3.3
農林水産業費	438,083	388,626	88.7	253,647	226,851	89.4	△184,436	△161,775	0.7
商工費	1,655,604	1,503,257	90.8	1,538,964	1,392,524	90.5	△116,640	△110,733	△0.3
土木費	3,443,834	3,200,947	92.9	5,026,346	3,627,964	72.2	1,582,512	427,017	△20.7
消防費	218,977	200,968	91.8	393,724	349,888	88.9	174,747	148,920	△2.9
教育費	2,617,822	2,339,926	89.4	3,029,651	2,503,279	82.6	411,829	163,353	△6.8
公債費	4,832,939	4,826,228	99.9	4,845,968	4,828,945	99.6	13,029	2,717	△0.3
諸支出金	5,025,337	4,920,641	97.9	4,974,668	4,945,442	99.4	△50,669	24,801	1.5
予備費	10,966	0	0.0	40,962	0	0.0	29,996	0	0.0
合計	40,115,492	38,736,861	96.6	41,864,198	39,178,332	93.6	1,748,706	441,471	△3.0

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		平成 23 年度		平成 24 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
入	市 税	12,306,668	31.2	12,016,369	30.3	△290,299	△2.4
	地 方 交 付 税	10,589,400	26.9	10,775,813	27.1	186,413	1.8
	国 庫 支 出 金	5,494,745	13.9	5,511,609	13.9	16,864	0.3
	市 債	2,662,171	6.8	3,116,001	7.8	453,830	17.0
	そ の 他	8,374,763	21.2	8,296,957	20.9	△77,806	△0.9
	歳 入 合 計	39,427,747	100.0	39,716,749	100.0	289,002	0.7
出	人 件 費	6,855,217	17.7	6,808,283	17.4	△46,934	△0.7
	物 件 費	5,417,049	14.0	5,151,609	13.2	△265,440	△4.9
	維 持 補 修 費	1,410,389	3.6	1,403,004	3.6	△7,385	△0.5
	扶 助 費	8,812,054	22.7	8,739,407	22.3	△72,647	△0.8
	補 助 費 等	1,180,576	3.1	1,027,892	2.6	△152,684	△12.9
	普 通 建 設 事 業 費	2,654,258	6.8	3,379,373	8.6	725,115	27.3
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
	公 債 費	4,825,993	12.5	4,828,716	12.3	2,723	0.1
	繰 出 金	6,073,607	15.7	6,246,372	15.9	172,765	2.8
	そ の 他	1,507,718	3.9	1,593,676	4.1	85,958	5.7
歳 出 合 計	38,736,861	100.0	39,178,332	100.0	441,471	1.1	

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
市 税	12,670,674	32.8	100	12,394,347	29.5	△2.2	12,238,019	27.8	△1.3	12,306,668	31.2	0.6	12,016,369	30.3	△2.4
自 分 担 金 及 び 使 用 料 手 数	314,453	0.8	100	293,264	0.7	△6.7	299,102	0.7	2.0	301,465	0.8	0.8	313,719	0.8	4.1
主 使 用 料 手 数	865,021	2.3	100	854,776	2.0	△1.2	827,586	1.9	△3.2	817,504	2.1	△1.2	816,337	2.1	△0.1
財 産 収 入	229,474	0.6	100	260,147	0.6	13.4	177,647	0.4	△31.7	196,629	0.5	10.7	319,018	0.8	62.2
寄 附 金	11,783	0.0	100	2,734	0.0	△76.8	6,281	0.0	129.7	9,092	0.0	44.8	3,378	0.0	△62.8
財 繰 入 金	463,946	1.2	100	320,694	0.8	△30.9	1,786,227	4.1	457.0	485,726	1.2	△72.8	707,970	1.8	45.8
源 繰 越 金	463,037	1.2	100	550,523	1.3	18.9	543,823	1.2	△1.2	591,044	1.5	8.7	690,886	1.7	16.9
諸 収 入	5,033,474	13.0	100	4,959,829	11.8	△1.5	2,118,263	4.8	△57.3	1,955,732	5.0	△7.7	1,641,726	4.1	△16.1
小 計	20,051,862	51.9	100	19,636,314	46.7	△2.1	17,996,948	40.9	△8.3	16,663,860	42.3	△7.4	16,509,403	41.6	△0.9
依 存 財 源	9,469,690	24.5	100	9,839,705	23.4	3.9	10,350,232	23.5	5.2	10,589,400	26.9	2.3	10,775,813	27.1	1.8
国 庫 支 出 金	3,614,815	9.4	100	6,466,523	15.4	78.9	5,548,953	12.6	△14.2	5,494,745	13.9	△1.0	5,511,609	13.9	0.3
道 支 出 金	1,682,327	4.4	100	1,804,630	4.3	7.3	2,225,150	5.1	23.3	2,260,097	5.7	1.6	2,141,186	5.4	△5.3
市 債	1,943,702	5.0	100	2,524,000	6.0	29.9	6,055,858	13.8	139.9	2,662,171	6.8	△56.0	3,116,001	7.8	17.0
源 そ の 他	1,875,630	4.8	100	1,803,014	4.2	△3.9	1,794,141	4.1	△0.5	1,757,474	4.4	△2.0	1,662,737	4.2	△5.4
小 計	18,586,164	48.1	100	22,437,872	53.3	20.7	25,974,334	59.1	15.8	22,763,887	57.7	△12.4	23,207,346	58.4	1.9
合 計	38,638,026	100.0	100	42,074,186	100.0	8.9	43,971,282	100.0	4.5	39,427,747	100.0	△10.3	39,716,749	100.0	0.7

国民健康保険特別会計決算の概要

はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業や商店等の自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行っています。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成24年度における当市の国民健康保険事業は、加入世帯数は18,037世帯で前年度比0.3%の増、被保険者数は30,364人で前年度比0.8%の減となりました。また、一般被保険者については0.9%の減、退職被保険者では1.1%の増となっており、市の年度末人口に対する被保険者の加入率は25.1%となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成24年度の決算状況は、歳入総額では 13,690,801千円となり、前年度と比較すると183,210千円、1.4%の増、歳出総額では 12,956,367千円となり、前年度と比較すると160,162千円、1.3%の増となりました。この結果、歳入歳出差引 734,434千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税2,582,766千円(構成比18.9%)、国庫支出金2,956,564千円(同21.6%)、療養給付費等交付金1,001,901千円(同7.3%)、前期高齢者交付金3,357,238千円(同24.5%)、道支出金630,129千円(同4.6%)、共同事業交付金1,376,792千円(同10.1%)、繰入金1,012,718千円(同7.4%)、繰越金711,386千円(同5.2%)、その他の収入61,307千円(同0.4%)となりました。

保険税については、前年度と比較して0.3%の増となりました。平成24年度の収納率については、一般被保険者(現年度)分では対前年度比0.7ポイントの増加となり、退職を含めた現年度分総体の収納率でも対前年度比0.6ポイント増の94.3%となりました。

国庫支出金は、対前年度比17.9%減となりました。これは、療養給付費等負担金の国庫負担率が引き下げられ、北海道調整交付金で措置されたことによるほか、一般被保険者に係る保険給付費の減少に伴い療養給付費等負担金及び調整交付金が減少したことによるものです。

療養給付費等交付金は、退職者医療制度に基づく退職被保険者等に係る保険給付費と当該被保険者の保険税との差額が交付されるものですが、決算額として1,001,901千円、前年度比20.0%の増となりました。これは、交付金申請に係る退職被保険者数が増加したことによるものです。

前期高齢者交付金は、平成20年度から設けられたものであり、65歳から74歳までの前期高齢者について、加入率の高低による国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を、各保険の加入者数に応じて調整するもので、過年度精算による増減調整により、決算額は対前年度比14.2%増の3,357,238千円となりました。

道支出金は、療養給付費等負担金の負担率引き下げによる財源の異動に伴い、対前年度比21.6%の増となりました。北海道調整交付金の内訳では、普通調整交付金として382,554千円、特別調整交付金として170,973千円が交付されています。また、高額医療費共同事業負担金として68,003千円、特定健康診査

等負担金として8,599千円が交付されています。

共同事業交付金については、市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため保険財政共同安定化事業が実施され、その交付金が設けられており、決算額として1,376,792千円、対前年度比11.2%の減となっています。

繰入金は、一般会計から772,262千円、基金から240,456千円を繰り入れました。一般会計からの繰り入れのうち、保険基盤安定措置の中に保険者支援分が盛り込まれた法制度分は456,487千円、任意分の財政援助措置は315,775千円となっています。

その他の収入は、保険税延滞金45,749千円、雑入15,461千円、財産収入97千円となっています。

歳入総額は予算現額13,711,814千円に対し13,690,801千円となりました。この要因としては、保険税63,927千円の増をはじめ、繰越金269,216千円、諸収入46,708千円などを合わせて408,951千円の増となった一方、国庫支出金122,380千円の減をはじめ、前期高齢者交付金72,912千円、共同事業交付金234,672千円などを合わせて429,964千円の減となり、歳入全体では21,013千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費 70,382千円(構成比0.6%)、保険給付費 8,747,742千円(同67.5%)、後期高齢者支援金等 1,517,623千円(同11.7%)、前期高齢者納付金等1,643千円(同0.0%)、老人保健拠出金 1,807千円(同0.0%)、介護納付金 627,193千円(同4.8%)、共同事業拠出金 1,450,640千円(同11.2%)、保健事業費 90,306千円(同0.7%)、基金積立金 270,321千円(同2.1%)、諸支出金 178,710千円(同1.4%)となりました。

総務費は、保険者事務共同電算処理に係る手数料の単価が減少し、対前年度比8.6%の減となりました。内訳は、一般管理費 41,776千円、国民健康保険団体連合会負担金 3,333千円、特別対策費 24,985千円、国民健康保険運営協議会に要した経費 192千円、国民健康保険事業の趣旨普及に要した経費 96千円です。

保険給付費は、被保険者数の減や1件当たり診療費の減などにより、対前年度比2.6%の減となりました。内訳は、療養諸費(療養給付費、療養費、審査支払手数料) 7,726,645千円、高額療養費 968,097千円、任意給付(出産育児一時金、葬祭費) 53,000千円です。

後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の創設に伴い老人保健拠出金に代わって保険者が負担することになった費用で、前年度比12.6%増の1,517,623千円の支出となりました。

前期高齢者納付金等は、65歳から74歳までの前期高齢者について、国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を調整するための納付金で、過年度精算により追加交付があった平成23年度と比較して、58.8%減の1,643千円の支出となりました。

老人保健拠出金は、制度が廃止されて過年度処理のみとなっており、1,807千円の支出となっています。

介護納付金は、国保会計において40歳以上65歳未満の介護保険対象者から国保税と一緒に保険料を徴収し、当該保険料に国庫から支弁される額を合わせて介護保険に納付するもので、本年度の納付額は627,193千円となりました。

共同事業拠出金は、高額医療費の発生による保険者の財政運営の変動要素を緩和する目的で設けられたもので、全道市町村の医療費総額から当市の比率等により拠出しており、対前年度比4.6%の増となりました。内訳は、高額医療費共同事業医療費拠出金272,012千円、保険財政共同安定化事業拠出金1,178,624千円、共同事業に係る事務費4千円です。

保健事業費では、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病の予防を図る特定健診・特定保健指導や、被保険者の健康の保持増進を図るため、医療費適正化特別対策事業等の補助を受ける中で医療費通知や短期人間ドック助成事業を実施したほか、各種がん検診等の受診者に対してその自己負担額の一部を助成しました。また、脳ドック助成事業の実施、脳疾患系の疾病予防、健康づくりパンフレットの配布、保健師による訪問指導、健康づくり団体への助成等を行い、本年度の支出額は90,306千円となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積立てするもので、本年度の支出額は270,321千円となり、積立と取崩し後の基金現在高は274,447千円となりました。

諸支出金は国庫支出金過年度返還金及び保険税過年度還付金となっており、本年度の支出額は178,710千円となりました。

この結果、歳出予算執行状況は、予算現額13,711,814千円に対し12,956,367千円の執行となり、予算の執行率は94.5%となりました。

む す び

以上、平成24年度の決算状況について概観してきましたが、平成24年度の予算との比較では、歳出にあっては755,447千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を21,013千円下回った結果、収支差引では、734,434千円の黒字となりました。

歳入、歳出の決算内訳の中には、療養給付費等負担金など後年度に精算が行われるものもあり、単年度の収支差引は実質的な収支とは異なる部分もありますが、平成17年度以降は単年度の収支差引において黒字が続いております。

依然として厳しい経済状況が続いており、保険税の調定額減少や、被保険者の高齢化による保険給付費の増加など、国保財政にとって厳しい状況が見込まれますが、引き続き、特定健診の受診率向上及び特定保健指導の強化など積極的に予防事業を実施するとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3カ年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目		年度		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		区	分	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
加入者の状況	世帯数(世帯)			17,719		2.1	17,988		1.5	18,037		0.3
	被保険者数(人)			30,295	100.0	1.7	30,605	100.0	1.0	30,364	100.0	△0.8
	内訳(人)	一般(若人)		28,215	93.1	1.4	28,225	92.2	0.0	27,959	92.1	△0.9
		退職者		2,080	6.9	6.1	2,380	7.8	14.4	2,405	7.9	1.1
財政状況 (円)	歳入	国民健康保険税		2,511,092,363	20.2	0.1	2,574,338,998	19.1	2.5	2,582,766,194	18.9	0.3
		国庫支出金		3,208,924,569	25.9	18.9	3,601,831,113	26.7	12.2	2,956,564,007	21.6	△17.9
		療養給付費等交付金		552,812,101	4.5	△23.0	834,644,652	6.2	51.0	1,001,900,506	7.3	20.0
		前期高齢者交付金		2,692,583,741	21.7	△15.6	2,939,999,901	21.8	9.2	3,357,237,511	24.5	14.2
		道支出金		467,165,622	3.8	23.7	518,141,974	3.8	10.9	630,128,915	4.6	21.6
		共同事業交付金		1,383,451,780	11.1	18.2	1,550,881,647	11.5	12.1	1,376,792,263	10.1	△11.2
		繰入金		743,989,445	6.0	△2.0	732,889,163	5.4	△1.5	1,012,717,784	7.4	38.2
		繰越金		823,282,869	6.6	28.7	652,639,675	4.8	△20.7	711,386,447	5.2	9.0
		その他の収入		24,841,997	0.2	△9.1	102,224,577	0.7	311.5	61,307,748	0.4	△40.0
	歳入合計		12,408,144,487	100.0	2.6	13,507,591,700	100.0	8.9	13,690,801,375	100.0	1.4	
	歳出	総務費		86,682,525	0.7	9.5	77,023,677	0.6	△11.1	70,382,795	0.6	△8.6
		保険給付費		8,438,324,545	71.8	5.6	8,982,081,885	70.2	6.4	8,747,741,802	67.5	△2.6
		後期高齢者支援金等		1,226,365,420	10.4	△3.6	1,347,756,773	10.5	9.9	1,517,622,537	11.7	12.6
		前期高齢者納付金等		2,110,121	0.0	△41.7	3,985,778	0.0	88.9	1,642,546	0.0	△58.8
老人保健拠出金			5,009,950	0.1	△97.2	79,543	0.0	△98.4	1,806,981	0.0	2,171.7	
介護納付金			521,167,459	4.4	8.0	563,189,425	4.4	8.1	627,193,088	4.8	11.4	
共同事業拠出金			1,325,108,605	11.3	13.1	1,386,279,103	10.9	4.6	1,450,639,587	11.2	4.6	
保健事業費			86,325,455	0.7	21.7	93,103,612	0.7	7.9	90,305,905	0.7	△3.0	
基金積立金			0	-	-	243,731,000	1.9	皆増	270,321,564	2.1	10.9	
諸支出金		64,410,732	0.6	332.5	98,974,457	0.8	53.7	178,710,717	1.4	80.6		
歳出合計		11,755,504,812	100.0	4.3	12,796,205,253	100.0	8.9	12,956,367,522	100.0	1.3		
歳入歳出差引額		652,639,675			711,386,447			734,433,853				
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)		290,412		2.8	293,955		1.2	293,367		△0.2
		受診率(%)		959		1.1	960		0.1	966		0.6
		診療費合計(円)		8,168,136,786		8.6	8,633,341,829		5.7	8,377,821,578		△3.0
		1件当たり診療費(円)		28,126		5.7	29,370		4.4	28,557		△2.8
		1人当たり診療費(円)		269,620		6.8	282,089		4.6	275,913		△2.2
国保税の状況	現年度分	調定額(円)		2,533,779,200		△2.8	2,516,376,500		△0.7	2,497,549,600		△0.7
		1世帯当たり調定額(円)		142,998		△4.8	139,892		△2.2	138,468		△1.0
		1人当たり調定額(円)		83,637		△4.4	82,221		△1.7	82,254		0.0
		収納率(%)		92.4		(2.2)	93.7		(1.3)	94.3		(0.6)

- (注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。
 3. 「対前年度比」欄の()書きは、前年との差引き数値を示す。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

はじめに

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置されており、医療費の1割または3割に相当する患者の自己負担額を除き、国・道・市町村からの公費が約5割、現役世代からの支援金が約4割、保険料が約1割によって賄われています。

後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上の方及び一定の障がいのある65歳から74歳までの方で、制度の運営主体は、都道府県単位に設立された後期高齢者医療広域連合となっており、保険料の賦課決定や医療給付に関する事務等を行い、一方、市町村は、保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を行っています。

なお、本市における平成25年3月末日現在の被保険者数は14,678人で、総人口120,844人の12.1%を占めています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成24年度の決算状況は、歳入総額では1,388,930千円となり、前年度と比較すると102,975千円、8.0%の増、歳出総額では1,385,235千円となり、前年度と比較すると103,367千円、8.1%の増となりました。この結果、歳入歳出差引3,695千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,108,870千円(構成比79.8%)、繰入金274,438千円(同19.8%)、繰越金4,087千円(同0.3%)、諸収入1,535千円(同0.1%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金からの保険料徴収である特別徴収保険料が638,433千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収保険料は、現年度分が467,468千円、滞納繰越分が2,969千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.5%(現年分)となりました。

繰入金は、事務費繰入金が42,860千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が231,578千円、合計274,438千円を繰り入れました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費8,178千円(構成比0.6%)、後期高齢者広域連合納付金1,376,560千円(同99.4%)、諸支出金497千円(同0.0%)となりました。

総務費は、市町村の通常の事務の執行に要する一般管理経費8,178千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入の納付金1,109,262千円、広域連合市町村負担金35,720千円、保険基盤安定基金負担金231,578千円です。

諸支出金は、保険料の還付金497千円です。

むすび

後期高齢者医療制度は、急速な少子高齢化の進行や急激な医療費の増加等医療を取り巻く環境の変化を背景とし、平成20年4月から老人保健制度に替わり新たに独立した制度として発足しました。本制度につ

いては、国等の動向を注視しながら、北海道後期高齢者医療広域連合をはじめとする関係機関・関係団体とのさらなる連携・協力のもとで業務の遂行を図ってまいります。

過去3カ年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

項目		平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比
被 保 険 者 数	(人) 65歳以上で一定の障 がいのある方	622		△3.3	613		△1.4	599		△2.3
	(人) 75歳以上	12,997		5.3	13,567		4.4	14,079		3.8
	合 計	13,619		4.8	14,180		4.1	14,678		3.5
財 政 入 入 入 入 入 入 入	後期高齢者医療保険料	1,016,103,300	81.3	7.4	1,044,017,420	81.2	2.7	1,108,870,230	79.8	6.2
	繰 入 金	227,214,299	18.2	6.4	235,994,995	18.3	3.9	274,437,732	19.8	16.3
	繰 越 金	4,094,500	0.3	3.6	3,818,100	0.3	△6.8	4,086,850	0.3	7.0
	諸 収 入	2,542,732	0.2	△0.7	2,124,280	0.2	△16.5	1,535,550	0.1	△27.7
	広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳 入 合 計	1,249,954,831	100.0	7.2	1,285,954,795	100.0	2.9	1,388,930,362	100.0	8.0
歳 出 出 出 出 出 出 出	総 務 費	7,527,877	0.6	△8.3	8,633,446	0.7	14.7	8,178,325	0.6	△5.3
	後 期 高 齢 者 広 域 連 合 納 付 金	1,237,171,864	99.3	7.4	1,272,294,199	99.2	2.8	1,376,559,887	99.4	8.2
	諸 支 出 金	1,436,990	0.1	△27.3	940,300	0.1	△34.6	496,850	0.0	△47.2
	歳 出 合 計	1,246,136,731	100.0	7.2	1,281,867,945	100.0	2.9	1,385,235,062	100.0	8.1
歳入歳出差引額		3,818,100			4,086,850			3,695,300		

保 険 料 の 状 況	現年度分	特別徴収調定額(円)	578,982,300	11.6	603,038,000	4.2	637,974,000	5.8
		普通徴収調定額(円)	438,953,400	2.1	443,168,400	1.0	473,338,200	6.8
		小 計	1,017,935,700	7.3	1,046,206,400	2.8	1,111,312,200	6.2
		収入済額(円)	1,011,336,600	7.3	1,040,814,350	2.9	1,105,901,380	6.3
		収 納 率 (%)	99.4	(0.1)	99.5	(0.1)	99.5	(0.0)

- (注) 1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

介護保険特別会計決算の概要

はじめに

13年目を迎えた介護保険制度は、将来を見据えた中で平成18年度に予防重視型システムへの転換という抜本的な制度改正が行われ、介護予防サービスや地域密着型サービス、さらには地域支援事業の創設により、身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービス提供を可能とする体系の確立を目指すものとされました。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた会計であり、制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、介護認定審査会での審査・判定後、被保険者等の選択により支給限度額の範囲内において介護サービス等を利用する仕組みとなっており、本市における平成25年3月末現在の要介護等認定者数は、約5,500人となっています。

介護保険制度の収入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、支出は保険給付費、地域支援事業費、事務費、基金積立金等となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成24年度の決算状況は、歳入総額では7,661,390千円となり、前年度と比較すると563,749千円、対前年度比7.9%の増、歳出総額では7,592,321千円となり、前年度と比較すると505,434千円、対前年度比7.1%の増となりました。この結果、歳入歳出差引69,069千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料1,457,818千円(構成比19.0%)、国庫支出金1,729,859千円(同22.6%)、道支出金1,147,297千円(同15.0%)、支払基金交付金2,129,985千円(同27.8%)、繰入金1,184,179千円(同15.5%)となりました。

介護保険料は、第5期介護保険事業計画に基づいた介護保険料の改定により、対前年度比17.0%増となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が1,313,903千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が138,483千円、滞納繰越分が5,432千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.0%(現年分)となりました。

国庫支出金は、保険給付費の増加により対前年度比10.3%増となり、介護給付費負担金が1,302,392千円、地域支援事業費に対する交付金が41,453千円、調整交付金が386,011千円、災害臨時特例補助金が3千円交付されています。

道支出金は、対前年度比13.9%増となり、介護給付費負担金が1,063,815千円、地域支援事業費に対する交付金が22,476千円、北海道介護保険財政安定化基金交付金が61,006千円交付されています。

支払基金交付金は、第2号被保険者の負担分として保険給付費の29%に相当する額が社会保険

診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比3.7%増となり、保険給付費交付金が2,124,139千円、地域支援事業支援交付金が5,846千円交付されています。

繰入金については、一般会計からの繰入金として、保険給付費と介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業等費の19.75%相当額及び事務費分の合計1,005,674千円を繰り入れ、介護給付費等への補てんを目的として、介護保険給付費準備基金から178,505千円を繰り入れました。

歳入総額では、予算現額7,724,787千円に対し7,661,390千円となり、63,397千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費75,661千円(構成比1.0%)、保険給付費7,285,065千円(同95.9%)、地域支援事業費105,328千円(同1.4%)、基金積立金113,728千円(同1.5%)となりました。

総務費は、介護保険法改正によるシステム改修が終了したことなどにより、対前年度比22.3%減となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が12,813千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が61,444千円、趣旨普及費として介護保険制度利用PRのための経費1,404千円となりました。

保険給付費は、要介護認定者の増加により対前年度比6.9%増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が7,104,536千円、介護保険の利用に伴う1割の利用者負担が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス費が173,099千円、国保連合会の審査手数料が7,430千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むために支援する事業に要する費用で、対前年度比2.8%減となり、介護予防教室等の介護予防事業が16,586千円、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が88,742千円となりました。

基金積立金は、北海道介護保険財政安定化基金の取崩しによる交付があったため、対前年度比386.3%増となり、保険給付費に係る財源の剰余金について、安定的な介護保険の運営を図るため、「介護保険給付費準備基金」に113,728千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額7,724,787千円に対し7,592,321千円となり、執行率は98.3%となりました。

む す び

以上、平成24年度の決算状況について概観してきましたが、本市の第1号被保険者は前年度比4.2%の増となっており、高齢化の進展に従い今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

今後は、平成24年度からの第5期介護保険事業計画に基づき高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

過去3カ年の介護保険の状況

(単位:円、%)

年 度		平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度			
		決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	
第1号被保険者(65歳以上)(人)		27,364			28,360			29,551			
財 政 状 況	入 歳	介護保険料	1,216,627,730	18.1	2.2	1,245,466,215	17.5	2.4	1,457,818,190	19.0	17.0
		国庫支出金	1,521,354,800	22.6	6.4	1,568,960,100	22.1	3.1	1,729,858,226	22.6	10.3
		道支出金	965,698,437	14.3	3.4	1,007,697,012	14.2	4.3	1,147,297,471	15.0	13.9
		支払基金交付金	1,960,867,478	29.1	8.1	2,054,756,000	29.0	4.8	2,129,985,000	27.8	3.7
		財産収入	—	—	—	—	—	—	67,036	0.0	皆増
		繰入金	992,693,205	14.8	4.3	1,161,162,179	16.4	17.0	1,184,178,864	15.5	2.0
		繰越金	73,575,878	1.1	△38.6	59,056,472	0.8	△19.7	10,754,173	0.1	△81.8
		諸収入	356,993	0.0	△74.9	543,132	0.0	52.1	1,430,886	0.0	163.5
		歳入合計	6,731,174,521	100.0	4.5	7,097,641,110	100.0	5.4	7,661,389,846	100.0	7.9
		出 歳	歳	総務費	82,392,507	1.2	11.2	97,322,176	1.4	18.1	75,661,090
保険給付費	6,384,751,205			95.7	5.4	6,811,796,504	96.1	6.7	7,285,065,248	95.9	6.9
地域支援事業費	110,731,762			1.7	1.4	108,314,788	1.5	△2.2	105,327,587	1.4	△2.8
財政安定化基金拠出金	—			—	—	—	—	—	—	—	—
諸支出金	28,155,575			0.4	△60.5	46,069,469	0.7	63.6	12,538,550	0.2	△72.8
基金積立金	66,087,000			1.0	21.8	23,384,000	0.3	△64.6	113,728,000	1.5	386.3
歳出合計	6,672,118,049			100.0	4.8	7,086,886,937	100.0	6.2	7,592,320,475	100.0	7.1
歳入歳出差引額		59,056,472			10,754,173			69,069,371			

認 定 者 数	要介護・要支援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	4,680	8.0	5,014	7.1	5,392	7.5
		第2号被保険者 (40～64歳) (人)	169	1.8	166	△1.8	154	△7.2
		合 計 (人)	4,849	7.8	5,180	6.8	5,546	7.1
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	普通徴収調定額(円)	115,804,500	△5.3	119,084,290	2.8	153,460,160	28.9
		特別徴収調定額(円)	1,105,815,810	2.8	1,131,342,120	2.3	1,313,504,080	16.1
		収納率(普徴+特徴) (%)	99.0	(0.1)	99.1	(0.1)	99.0	(△0.1)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

基本財産基金運用特別会計決算の概要

はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

平成 24 年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は 3,244,521 千円で、56,557 千円の増加となりました。

1 決算規模及び収支の状況

平成 24 年度における歳入決算額は 391,945 千円で、前年度に比較すると基金繰入金などにより 157,179 千円、対前年度比 67.0%の増となりました。また、歳出決算額は 391,220 千円で、前年度に比較すると一般会計繰出金などにより 156,954 千円、同 67.0%の増となりました。この結果、歳入歳出差引では 725 千円の黒字となりました。

2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入 931 千円、一般会計繰入金 143,278 千円、基本財産基金繰入金 136,500 千円、土地売払収入 110,178 千円、その他 1,058 千円です。

3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金 252,677 千円、一般会計繰出金 136,500 千円、その他の経費 2,043 千円です。

予算執行状況は、予算現額 391,817 千円に対し、執行率は 99.8%となり、597 千円の不用額を生じました。

各会計決算規模の推移

(単位:円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
一般会計	38,638,026,374	8.9	42,074,186,051	4.5	43,971,281,732	114	39,427,746,380	102	39,716,748,901	103
国民健康保険会計	12,013,871,436	0.6	12,089,615,600	2.6	12,408,144,487	103	13,507,591,700	112	13,690,801,375	114
老人保健会計	1,307,775,957	△ 78.4	282,693,661	△ 44.1	158,161,690	12	—	皆減	—	0
後期高齢者医療 会計	1,114,850,890	4.6	1,166,477,087	7.2	1,249,954,831	112	1,285,954,795	115	1,388,930,362	125
介護保険会計	6,050,454,959	6.5	6,442,252,553	4.5	6,731,174,521	111	7,097,641,110	117	7,661,389,846	127
基本財産基金運用 会計	194,998,011	△ 6.3	182,664,151	138.3	435,278,865	223	234,765,974	△ 46.1	391,944,878	67.0
歳入合計	59,319,977,627	4.9	62,237,889,103	4.4	64,953,996,126	109	61,553,699,959	△ 5.2	62,849,815,362	106

(歳出)

(単位:円、%)

区分	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			
	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	決算額	対前年度比	指数	
一般会計	38,087,503,783	9.0	109	41,530,362,815	4.5	114	43,380,238,231	△10.7	102	38,736,860,590	1.1	103	39,178,331,902	1.1	103	
特別会計	国民健康保険会計	11,374,170,637	△ 0.9	99	11,266,332,731	4.3	103	11,755,504,812	8.9	113	12,796,205,253	1.3	114	12,956,367,522	1.3	114
	老人保健会計	1,179,887,040	△ 88.8	11	131,713,337	20.1	13	158,161,690	皆減	0	—	—	—	—	0	0
	後期高齢者医療会計	1,110,897,290	4.6	105	1,162,382,587	7.2	112	1,246,136,731	2.9	115	1,281,867,945	8.1	125	1,385,235,062	8.1	125
	介護保険会計	5,930,625,699	7.4	107	6,368,676,675	4.8	113	6,672,118,049	6.2	119	7,086,886,937	7.1	128	7,592,320,475	7.1	128
基本財産基金運用会計	194,252,080	△ 6.5	93	181,565,156	139.0	223	433,888,877	△46.0	121	234,265,974	67.0	201	391,219,236	67.0	201	
歳出合計	57,877,336,529	4.8	105	60,641,033,301	5.0	110	63,646,048,390	△5.5	104	60,136,086,699	2.3	106	61,503,474,197	2.3	106	

平成24年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額		差引	予算に対する決算の増減		予算に対する又又は		予算に対する増減額	予算に対する増減額の対比	
		歳入	歳出		歳入	歳出	歳入	歳出		歳入	歳出
一般会計	41,864,198,000	39,716,748,901	39,178,331,902	538,416,999	△2,147,449,099	2,685,866,098	94.9	93.6			
特別会計	国民健康保険会計	13,690,801,375	12,956,367,522	734,433,853	△21,012,625	755,446,478	99.8	94.5			
	後期高齢者医療計	1,404,000,000	1,388,930,362	3,695,300	△15,069,638	18,764,938	98.9	98.7			
	介護保険会計	7,724,787,000	7,661,389,846	69,069,371	△63,397,154	132,466,525	99.2	98.3			
基本財産基金運用会	391,817,000	391,944,878	391,219,236	725,642	127,878	597,764	100.0	99.8			
合計	65,096,616,000	62,849,815,362	61,503,474,197	1,346,341,165	△2,246,800,638	3,593,141,803	96.5	94.5			

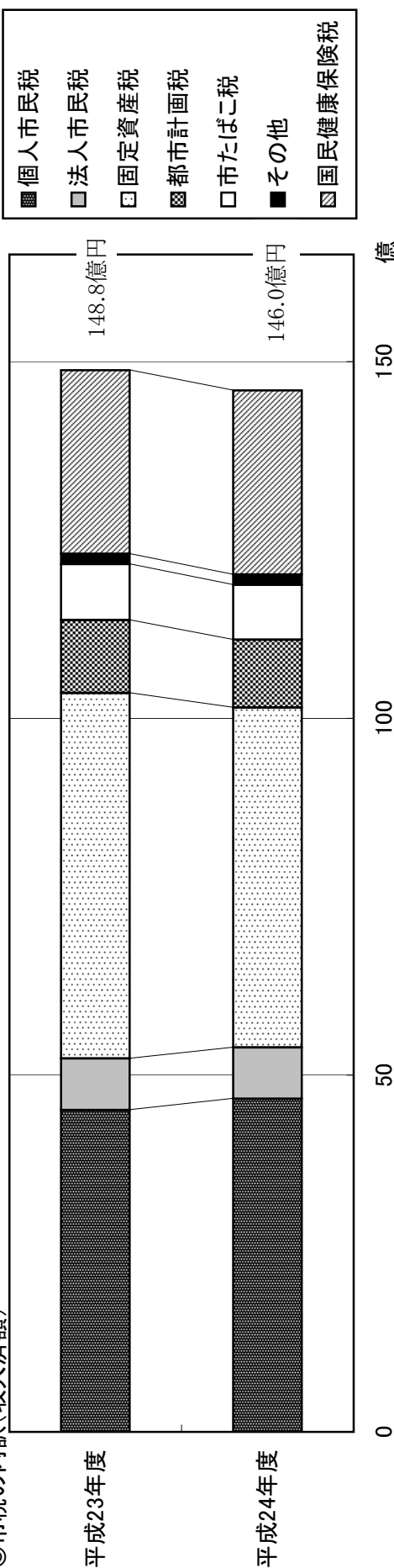
平成24年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計				合計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消費的経費						
人件費	6,808,283	23,915	1,729	29,412		6,863,339
物件費	5,151,609	115,116	6,449	156,441	1,752	5,431,367
維持補修費	1,403,004				291	1,403,295
補助費等	1,027,892	12,547,015	1,377,057	7,292,740		22,244,704
計	14,390,788	12,686,046	1,385,235	7,478,593	2,043	35,942,705
投資的経費						
補助事業費	1,369,768					1,369,768
単独事業費	2,009,605					2,009,605
災害復旧事業費						
計	3,379,373					3,379,373
扶						
助	8,739,407					8,739,407
貸	1,080,070					1,080,070
投資及び出資金	18,956					18,956
積立金	494,650	270,321		113,728		878,699
公債	4,828,716					4,828,716
繰出金	6,246,372				389,177	6,635,549
合計	39,178,332	12,956,367	1,385,235	7,592,321	391,220	61,503,475

平成24年度税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位:千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
平成23年度	4,512,387	724,753	5,118,877	1,022,420	786,759	141,472	2,574,339	14,881,007
構成比	30.3	4.9	34.4	6.9	5.3	0.9	17.3	100.0
平成24年度	4,672,329	718,968	4,761,941	949,882	771,626	141,623	2,582,766	14,599,135
構成比	32.0	4.9	32.6	6.5	5.3	1.0	17.7	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

- (1) 国民健康保険税を含めたものである。
- (2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、平成25年4月1日現在の数値で除いたものである。

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
平成23年度	14,759,280千円	273,939円	114,927円	257,977円	7,111円	15,962円
平成24年度	14,456,159千円	265,397円	112,800円	250,253円	6,827円	15,144円

人口 120,844 人
世帯 54,470 世帯

平成24年度公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

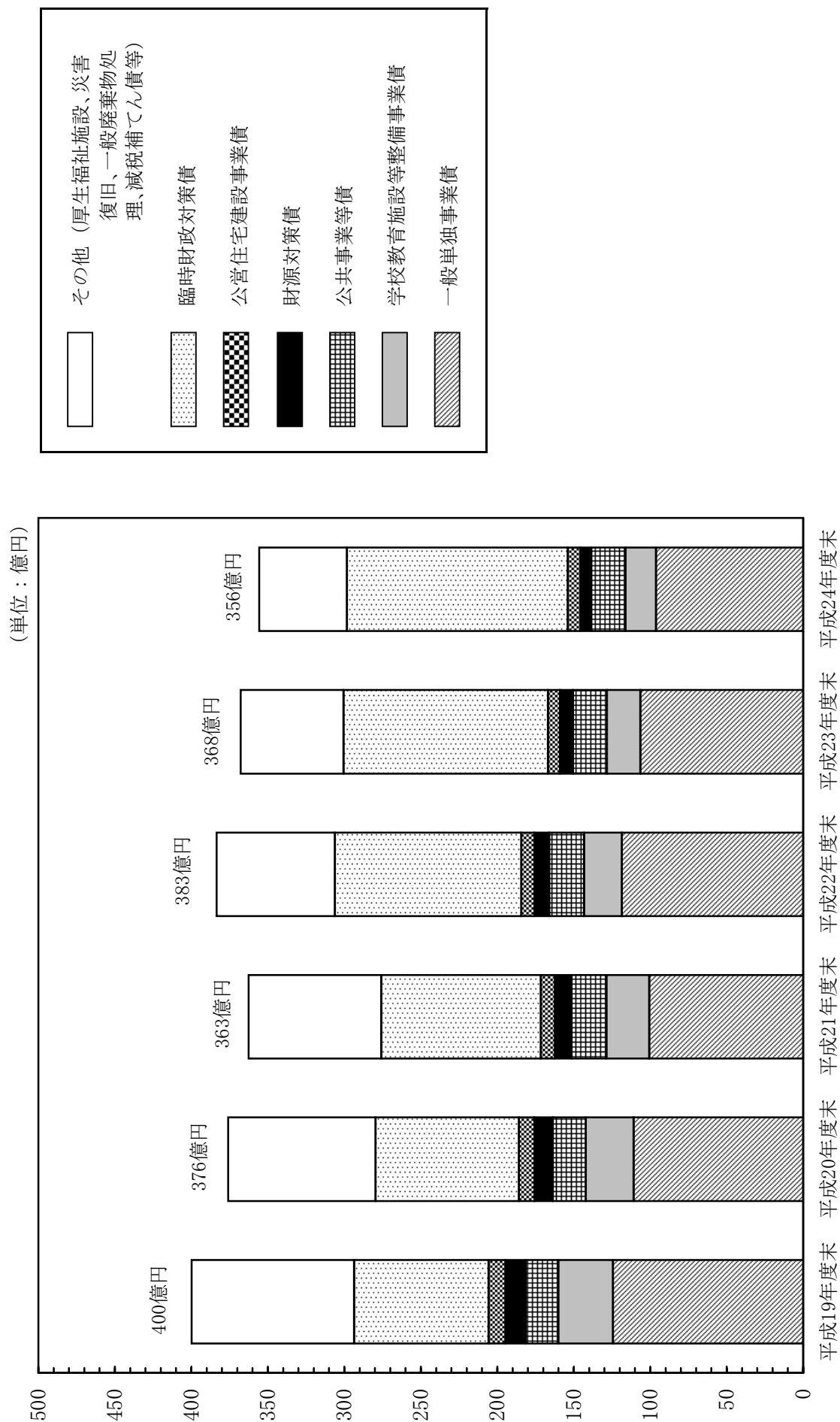
区分	収			入			支			出		
	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
水道事業会計	2,368,226,000	2,370,261,762	2,035,762	2,128,223,000	2,079,950,864	48,272,136	2,520,764,000	2,464,240,275		56,523,725		
下水道事業会計	2,683,873,000	2,674,513,103	△ 9,359,897	7,285,120,000	6,860,420,786	△ 424,699,214	11,945,566,000	11,478,550,075		467,015,925		
病院事業会計	7,285,120,000	6,860,420,786	△ 424,699,214	11,905,195,651	11,905,195,651							
合計	12,337,219,000	11,905,195,651	△ 432,023,349	21,918,548,000	21,478,550,075	△ 439,997,925	21,918,548,000	21,478,550,075		467,015,925		

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区分	収			入			支			出		
	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
水道事業会計	216,338,000	216,595,700	257,700	988,208,000	971,877,519	16,330,481	3,017,411,000	2,582,935,784	415,400,000	19,075,216		
下水道事業会計	1,748,622,000	1,329,940,241	△ 418,681,759	869,364,000	857,100,226	12,263,774						
病院事業会計	548,081,000	537,274,000	△ 10,807,000	4,874,983,000	4,411,913,529	47,669,471						
合計	2,513,041,000	2,083,809,941	△ 429,231,059	15,732,555,000	14,841,891,264	890,663,736						

平成24年度市債の状況(年度末現在高の推移)



平成24年度末財産の状況

区分	平成24年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土地	6,559,207	54.28	120.42
建物	353,400	2.92	6.49
有価証券及び出資による権利 (千円)	450,514	3,728 (円)	8,271 (円)
物品 (台)	580	—	—
債権 (千円)	516,890	4,277 (円)	9,489 (円)
各種現金等 (千円)	9,597,611	79,421 (円)	176,200 (円)
基金 土地	169,235	1.40	3.11

(1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。

(2) 市民1人当たり、1世帯当たりは、平成25年4月1日現在の数値で除いたものである。

(人口 120,844人 世帯数 54,470世帯)

地方債目的別

区分	平成23年度末 現在高 (A)	平成24年度 発行額 (B)	平成24年度元利	
			元金 (C)	利子
1 公共事業等債	2,227,330	350,900	355,571	31,317
2 公営住宅建設事業債	784,824	137,000	92,738	14,714
3 災害復旧事業債	2,901		959	22
(1) 単独災害復旧事業債	1,843		609	14
(2) 補助災害復旧事業債	1,058		350	8
4 緊急防災・減災事業債		2,400		
5 教育・福祉施設等整備事業債	5,197,154	140,000	850,979	73,825
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,183,976	105,100	286,244	54,172
(2) 社会福祉施設整備事業債	84,851	34,900	12,623	834
(3) 一般廃棄物処理事業債	2,915,907		550,732	18,765
(4) 一般補助施設整備事業債	12,420		1,380	54
6 一般単独事業債	10,638,622	596,200	1,614,335	163,560
7 厚生福祉施設整備事業債	90,399		18,650	1,855
8 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	33,375	17,700	3,062	
9 財源対策債	844,091		130,284	9,428
10 減収補てん債	160,780		29,980	2,626
11 臨時財政特例債	18,194		12,631	631
12 減税補てん債	1,621,892		297,672	19,152
13 臨時税収補てん債	233,158		36,952	4,480
14 臨時財政対策債	13,360,496	1,854,401	778,148	156,717
15 調整債	3,483		3,483	126
16 道貸付金	7,101		3,531	78
17 その他	1,549,528	17,400	86,581	34,217
合計	36,773,328	3,116,001	4,315,556	512,748

地方債借入先及び

借入先	利率	平成23年度末 現在高 (A)	平成24年度 発行額 (B)	平成24年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		18,612,047	1,151,302	1,754,064	18,009,285	2,964,134	3,653,543	6,128,238
2 旧郵政公社資金		5,250,005		774,229	4,475,776	1,403,637	33,380	838,491
(1) 旧郵便貯金資金		2,789,616		436,469	2,353,147	1,359,135	16,506	790,933
(2) 旧簡易生命保険資金		2,460,389		337,760	2,122,629	44,502	16,874	47,558
3 地方公共団体金融機構資金		5,718,044	1,290,299	675,026	6,333,317	871,294	1,773,325	1,540,387
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		33,375	17,700	3,062	48,013	48,013		
5 市中銀行		5,385,976	218,400	630,584	4,973,792	639,430	1,720,712	1,717,970
6 その他の金融機関		552,480	305,800	137,880	720,400	305,800	173,320	60,980
7 保険会社		779,400		233,720	545,680			171,680
8 共済組合		434,900	132,500	103,460	463,940	161,880	99,180	202,880
9 その他		7,101		3,531	3,570			3,570
合計(1~9) (E)		36,773,328	3,116,001	4,315,556	35,573,773	6,394,188	7,453,460	10,664,196
(E)の内訳								
証書借入分		36,425,738	3,116,001	4,250,496	35,291,243	6,394,188	7,372,680	10,462,446
証券発行分		347,590		65,060	282,530		80,780	201,750

現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
386,888		386,888	2,222,659	624,149	1,598,510
107,452	39,080	68,372	829,086	330,337	498,749
981		981	1,942	1,942	
623		623	1,234	1,234	
358		358	708	708	
			2,400		2,400
924,804		924,804	4,486,175	3,975,441	510,734
340,416		340,416	2,002,832	1,689,422	313,410
13,457		13,457	107,128	19,584	87,544
569,497		569,497	2,365,175	2,266,435	98,740
1,434		1,434	11,040		11,040
1,777,895		1,777,895	9,620,487	2,307,835	7,312,652
20,505		20,505	71,749	71,749	
3,062		3,062	48,013		48,013
139,712		139,712	713,807	554,747	159,060
32,606		32,606	130,800		130,800
13,262		13,262	5,563	5,563	
316,824		316,824	1,324,220	1,324,220	
41,432		41,432	196,206	196,206	
934,865		934,865	14,436,749	12,355,061	2,081,688
3,609		3,609			
3,609		3,609	3,570		3,570
120,798		120,798	1,480,347	737,811	742,536
4,828,304	39,080	4,789,224	35,573,773	22,485,061	13,088,712

利率別現在高の状況

(単位:千円)

の 利 率 別 内 訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
4,492,024	147,059	91,266	117,024	154,741	222,490	6,293	32,473		
998,533		453,676	414,961	47,974	238,565	4,819	41,740		
186,573									
811,960		453,676	414,961	47,974	238,565	4,819	41,740		
641,916	512,104	279,014	325,230	245,826	137,579			6,642	
895,680									
180,300									
374,000									
7,582,453	659,163	823,956	857,215	448,541	598,634	11,112	74,213	6,642	
7,582,453	659,163	823,956	857,215	448,541	598,634	11,112	74,213	6,642	

平成24年度市税

税目	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,011,954,762	678,924,728	11,690,879,490	10,901,633,893
(1) 市民税	5,367,566,645	387,255,615	5,754,822,260	5,301,868,780
(ア) 個人市民税	4,654,532,245	371,832,863	5,026,365,108	4,588,825,019
(イ) 法人市民税	713,034,400	15,422,752	728,457,152	713,043,761
(2) 固定資産税	4,734,040,200	283,623,290	5,017,663,490	4,691,622,648
(ア) 純固定資産税	4,683,444,200	283,623,290	4,967,067,490	4,641,026,648
(イ) 交付金	50,596,000		50,596,000	50,596,000
(3) 軽自動車税	138,721,500	8,045,823	146,767,323	136,516,048
(4) 市たばこ税	771,626,417		771,626,417	771,626,417
(5) 特別土地保有税				
2 目的税	946,654,900	58,082,488	1,004,737,388	938,104,889
(1) 入湯税	2,623,500		2,623,500	2,623,500
(2) 都市計画税	944,031,400	58,082,488	1,002,113,888	935,481,389
合 計	11,958,609,662	737,007,216	12,695,616,878	11,839,738,782
国民健康保険税	2,497,549,600	1,048,185,909	3,545,735,509	2,356,417,831
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	2,263,224,732	1,002,446,105	3,265,670,837	2,125,254,273
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税	234,324,868	45,739,804	280,064,672	231,163,558

の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
162,229,368	11,063,863,261	99.0	23.9	94.6	93.8
89,428,081	5,391,296,861	98.8	23.1	93.7	92.5
83,503,568	4,672,328,587	98.6	22.5	93.0	91.7
5,924,513	718,968,274	100.0	38.4	98.7	97.8
70,318,841	4,761,941,489	99.1	24.8	94.9	94.2
70,318,841	4,711,345,489	99.1	24.8	94.9	94.2
	50,596,000	100.0		100.0	100.0
2,482,446	138,998,494	98.4	30.9	94.7	94.0
	771,626,417	100.0		100.0	100.0
14,400,415	952,505,304	99.1	24.8	94.8	94.1
	2,623,500	100.0		100.0	100.0
14,400,415	949,881,804	99.1	24.8	94.8	94.1
176,629,783	12,016,368,565	99.0	24.0	94.6	93.8
226,348,363	2,582,766,194	94.3	21.6	72.8	68.7
216,600,137	2,341,854,410	93.9	21.6	71.7	67.5
9,748,226	240,911,784	98.7	21.3	86.0	82.6

平成 2 4 年度 一 般 会 計 決 算

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
消 費 的 経 費	人 件 費	296,140	2,110,797	1,176,317	484,616	9,489	118,713	91,976
	物 件 費	8,561	878,713	355,910	1,938,975	72,392	53,135	196,975
	維 持 補 修 費		28,842	7,434	15,899	77	12,022	2,756
	補 助 費 等	5,365	191,317	396,306	102,938	12,463	75,092	55,449
	計	310,066	3,209,669	1,935,967	2,542,428	94,421	258,962	347,156
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費			130,977	2,553			
	単 独 事 業 費	940	210,388	163,243	26,850		17,077	120,345
	災 害 復 旧 事 業 費							
	計	940	210,388	294,220	29,403		17,077	120,345
扶 助 費				8,362,402				
貸 付 金						3,500	55,955	1,013,837
投 資 及 び 出 資 金								
積 立 金			494,368		282			
公 債 費								
繰 出 金			77,723	1,242,268				
合 計		311,006	3,992,148	11,834,857	2,572,113	97,921	331,994	1,481,338

目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度決算額(B)	増減(A)-(B)
556,448	924,958	1,038,829			6,808,283	17.4	6,855,217	△ 46,934
388,685	109,207	1,148,827	229		5,151,609	13.2	5,417,049	△ 265,440
1,266,224	4,678	65,072			1,403,004	3.6	1,410,389	△ 7,385
11,790	8,892	168,175		105	1,027,892	2.6	1,180,576	△ 152,684
2,223,147	1,047,735	2,420,903	229	105	14,390,788	36.8	14,863,231	△ 472,443
974,866		261,372			1,369,768	3.5	399,179	970,589
1,009,753	228,742	232,267			2,009,605	5.1	2,255,079	△ 245,474
1,984,619	228,742	493,639			3,379,373	8.6	2,654,258	725,115
		377,005			8,739,407	22.3	8,812,054	△ 72,647
4,506		2,272			1,080,070	2.8	1,206,809	△ 126,739
				18,956	18,956	0.0	22,373	△ 3,417
					494,650	1.3	278,536	216,114
			4,828,716		4,828,716	12.3	4,825,993	2,723
				4,926,381	6,246,372	15.9	6,073,607	172,765
4,212,272	1,276,477	3,293,819	4,828,945	4,945,442	39,178,332	100.0	38,736,861	441,471

平成24年度一般会計決算目

(歳入)

(単位：千円)

区分	決算総額	経常収入			臨時収入		
		決算額	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,016,369	11,066,487		11,066,487	949,882		949,882
2 地方譲与税	406,109	406,109		406,109			
3 利子割交付金	31,691	31,691		31,691			
4 配当割交付金	13,547	13,547		13,547			
5 株式等譲渡所得割交付金	3,720	3,720		3,720			
6 地方消費税交付金	1,028,843	1,028,843		1,028,843			
7 自動車取得税交付金	86,741	86,741		86,741			
8 ゴルフ場利用税交付金	1,828	1,828		1,828			
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	315	315		315			
10 地方特例交付金	67,413				67,413		67,413
11 地方交付税	10,775,813	9,917,281		9,917,281	858,532		858,532
12 交通安全対策金特別交付金	22,530	22,530		22,530			
13 分担金及び負担金	313,719	296,337	296,337		17,382	11,073	6,309
14 使用料及び手数料	816,337	786,753	786,753		29,584	29,531	53
15 国庫支出金	5,511,609	4,770,322	4,770,322		741,287	741,059	228
16 道支出金	2,141,186	1,324,978	1,324,978		816,208	814,981	1,227
17 財産収入	319,018	22,227	22,227		296,791	296,261	530
18 寄附金	3,378				3,378	1,867	1,511
19 繰入金	707,970				707,970	707,970	
20 繰越金	690,886				690,886		690,886
21 諸収入	1,641,726	246,513	199,850	46,663	1,395,213	1,368,967	26,246
22 市債	3,116,001				3,116,001	1,261,600	1,854,401
合計	39,716,749	30,026,222	7,400,467	22,625,755	9,690,527	5,233,309	4,457,218

的別臨時經常別分析表

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 経 費			臨 時 経 費		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 議 会 費	311,006	304,218		304,218	6,788		6,788
2 総 務 費	3,992,148	2,782,673	293,087	2,489,586	1,209,475	383,977	825,498
3 民 生 費	11,834,857	11,306,690	6,299,769	5,006,921	528,167	209,024	319,143
4 衛 生 費	2,572,113	2,334,438	516,026	1,818,412	237,675	172,974	64,701
5 労 働 費	97,921	21,812	321	21,491	76,109	62,185	13,924
6 農 林 水 産 業 費	331,994	142,132	6,198	135,934	189,862	120,743	69,119
7 商 工 費	1,481,338	139,050	1,782	137,268	1,342,288	1,169,672	172,616
8 土 木 費	4,212,272	1,974,435	155,501	1,818,934	2,237,837	1,990,771	247,066
9 消 防 費	1,276,477	1,036,839	6,378	1,030,461	239,638	171,451	68,187
10 教 育 費	3,293,819	2,510,386	62,161	2,448,225	783,433	318,105	465,328
11 公 債 費	4,828,945	4,727,987	59,244	4,668,743	100,958	100,958	
12 諸 支 出 金	4,945,442				4,945,442	533,449	4,411,993
13 予 備 費							
合 計	39,178,332	27,280,660	7,400,467	19,880,193	11,897,672	5,233,309	6,664,363

平成24年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分	決算総額 (A)	經 常 經 費			臨 時 經 費			
		決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)	
消 費 的 經 費	人 件 費	6,808,283	6,613,853	493,111	6,120,742	194,430	46,461	147,969
	物 件 費	5,151,609	4,328,522	661,927	3,666,595	823,087	420,192	402,895
	維持補修費	1,403,004	1,133,295	34,931	1,098,364	269,709	196,375	73,334
	補助費等	1,027,892	516,610	75,427	441,183	511,282	97,637	413,645
	計	14,390,788	12,592,280	1,265,396	11,326,884	1,798,508	760,665	1,037,843
投 資 的 經 費	補助事業費	1,369,768				1,369,768	1,261,138	108,630
	単独事業費	2,009,605				2,009,605	1,204,013	805,592
	災害復旧事業費							
	計	3,379,373				3,379,373	2,465,151	914,222
扶 助 費	8,739,407	8,718,354	6,075,827	2,642,527	21,053	12,189	8,864	
貸 付 金	1,080,070				1,080,070	1,079,566	504	
投資及び出資金	18,956				18,956	17,400	1,556	
積 立 金	494,650				494,650	203,608	291,042	
公 債 費	4,828,716	4,727,758	59,244	4,668,514	100,958	100,958		
繰 出 金	6,246,372	1,242,268		1,242,268	5,004,104	593,772	4,410,332	
合 計	39,178,332	27,280,660	7,400,467	19,880,193	11,897,672	5,233,309	6,664,363	
構 成 比 (%)	100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 69.6	$\frac{(C)}{(A)}$ 18.9	$\frac{(D)}{(A)}$ 50.7	$\frac{(E)}{(A)}$ 30.4	$\frac{(F)}{(A)}$ 13.4	$\frac{(G)}{(A)}$ 17.0	

平成24年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額				
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計	
1	議 会 費	8	31,262,952	18,831,164	10,315,113	60,409,229	
	1 議 会 費	8	31,262,952	18,831,164	10,315,113	60,409,229	
2	総 務 費	163	622,279,701	375,695,321	210,869,281	1,208,844,303	
	1 総務管理費	74	301,419,834	178,879,897	107,391,292	587,691,023	
	2 市民活動費	18	71,447,391	37,220,208	21,671,439	130,339,038	
	3 徴 税 費	38	124,175,115	80,010,851	40,172,915	244,358,881	
	4 戸籍住民基本台帳費	14	53,389,869	29,197,570	17,596,260	100,183,699	
	5 選 挙 費	3	11,517,441	9,614,847	3,803,733	24,936,021	
	6 統計調査費	2	8,704,644	3,194,738	2,764,055	14,663,437	
	7 監査委員費	4	21,604,707	10,345,711	6,630,070	38,580,488	
	8 職 員 費	10	30,020,700	27,231,499	10,839,517	68,091,716	
3	民 生 費	147	548,263,734	290,569,299	180,424,312	1,019,257,345	
	1 社会福祉費	57	216,753,109	121,861,309	72,477,663	411,092,081	
	2 児童福祉費	75	285,965,025	139,242,248	93,220,315	518,427,588	
	3 生活保護費	15	45,545,600	29,465,742	14,726,334	89,737,676	
4	衛 生 費	48	196,090,007	104,045,998	64,187,865	364,323,870	
	1 保健衛生費	24	86,736,125	48,465,514	28,112,919	163,314,558	
	2 清 掃 費	24	109,353,882	55,580,484	36,074,946	201,009,312	
5	労 働 費	1	4,934,100	2,914,626	1,640,407	9,489,133	
	1 労働諸費	1	4,934,100	2,914,626	1,640,407	9,489,133	
6	農 林 水 産 業 費	15	55,487,916	31,564,284	18,091,475	105,143,675	
	1 農 業 費	14	51,355,452	29,667,051	16,203,175	97,225,678	
	2 林 業 費	1	4,132,464	1,897,233	1,888,300	7,917,997	
7	商 工 費	13	47,952,288	25,344,797	15,516,460	88,813,545	
	1 商 工 費	13	47,952,288	25,344,797	15,516,460	88,813,545	
8	土 木 費	76	300,735,117	183,818,363	99,754,411	584,307,891	
	1 土木管理費	13	53,408,844	32,975,125	23,272,533	109,656,502	
	2 道路橋梁費	19	79,724,142	54,316,205	26,249,373	160,289,720	
	3 河 川 費	4	17,065,608	8,814,669	5,582,340	31,462,617	
	4 都市計画費	30	112,509,123	67,206,360	32,215,258	211,930,741	
	5 住 宅 費	10	38,027,400	20,506,004	12,434,907	70,968,311	
9	消 防 費	128	481,145,620	288,728,205	156,714,706	926,588,531	
	1 消 防 費	128	481,145,620	288,728,205	156,714,706	926,588,531	
10	教 育 費	107	429,399,037	221,990,557	139,150,711	790,540,305	
	1 教育総務費	26	105,440,601	64,326,856	35,435,598	205,203,055	
	2 小 学 校 費	21	82,662,244	39,582,988	26,615,767	148,860,999	
	3 中 学 校 費	16	69,016,380	33,488,975	22,656,949	125,162,304	
	4 社会教育費	22	84,917,373	42,554,148	25,937,611	153,409,132	
	5 保健体育費	22	87,362,439	42,037,590	28,504,786	157,904,815	
合 計		706	2,717,550,472	1,543,502,614	896,664,741	5,157,717,827	
職員手当等の内訳		扶養手当	84,599,957	夜間勤務手当	8,064,000	期末手当	638,153,196
		住居手当	74,013,804	地域手当	462,348	管理職手当	59,736,698
		通勤手当	28,123,911	特殊勤務手当	11,174,590	児童手当	42,580,000
		勤勉手当	324,345,834	休日勤務手当	30,797,249		
		時間外勤務手当	179,026,668	寒冷地手当	62,424,359		

